

VI センター

1 教育研究情報センター

(1) 沿革

教育研究情報センターは、昭和 63 年 4 月の本学開学に際し、大学設置基準でいうところの図書館の機能に加えて、視聴覚センター・LL 教室等の諸施設を統合して運営することによって、本学にふさわしい教育・研究・学習への情報サービスを行うことを目指して設置された。同年 4 月に就任した初代センター長は藤田忠教授。職員は事務主任以下 3 名であった。

開学当初の当センターは、本館棟 5 階にセンター長室・事務室を含む図書室 672.51 m²を設け、蔵書数 24,550 冊、雑誌数 80 種、閲覧席数 150 席でスタートした。また、全蔵書について当初からコンピュータ管理を行い、電算センター所管の大型電算機(富士通社製)上の図書館管理システム(M-ILIS)にデータベースを構築、5 台の端末機によって、図書の検索・貸出・返却、図書台帳・統計作成等の業務の電算処理を行っていた。

このほか当センターが所管する施設として、本館棟 1 階視聴覚教室(196.78 m², 300 席)、AV 調整室(152.45 m²)、本館棟 4 階 LL 教室(212.28 m², 64 席)などがあり、本館棟の全教室における視聴覚教育施設(マイク・VTR 等)の管理も担った。

また、教育研究情報センター運営規程の定めるところにより、教育研究情報センター運営委員会と学術雑誌編纂委員会を設け、また運営委員会のもとには、図書選択小委員会、視聴覚教育小委員会の 2 つの小委員会を設け、これらの委員会における議を経て、学術雑誌『経営情報科学』の創刊、図書の収集方針や予算配分方針、雑誌の選定、視聴覚関連施設の整備方針などが策定・実施され、現在に到るまでのセンター運営に関する枠組みが形成された。

大学の教育研究の根幹をなすセンターの蔵書の充実については特に力を注ぎ、その数は完成年次まで毎年 14% づつという増加率を示して平成 3 年度末までに 36,319 冊となり、その後も大学院設置(平成 4 年度)、情報文化学科設置(平成 8 年度)などの機会に重点的な整備を図った結果、平成 8 年度末には 58,637 冊に達して、開学時のほぼ 2 倍の収蔵冊数となり、このほか、製本学術雑誌 6,594 冊、ビデオテープ 1,084 巻、マイクロフィルム 1,178 巻などを所蔵するに至った。この間、平成 2 年度には本館棟 5 階フロアの一部を改修、図書室を 39.49 m²増加して 712.00 m²に、逆に閲覧席数は 39 席を減じて 111 席として書庫スペースの充足を図ったが、利用者数は年々増加して平成 7 年度の年間入館者数は 94,523 人に達し、閲覧スペースの狭隘化には顕著なものがあつた。一方、センターが担うべき学術情報支援サービスの面でも、電子出版やネットワーク環境、マルチメディアの発達などの情報化の進展に対して、従来施設のままで対応には限界が生じつつあつた。

平成 4 年に就任した青木彰センター長は、こうした学習・研究面での支障を解消し、さらに将来にわたる本学の発展と活性化のためには、新しい独立した図書館棟の建設が急務であるとして、同年 10 月から、センター運営委員会において、そのための調査と試案の検討に着手した。この審議の過程で、新図書館棟は、これからの情報化時代の発展に対応した充分な規模と先進的な設備を備えた「総合情報センター」として構想されるべきであるとされ、平成 5 年 5 月、同委員会から林雄二郎学長に対して「図書館棟(総合情報センター)建設計画」が建議された。これを受けて平成 6 年 1 月、法人評議員会・理事会にて、総合情報センター建設計画が承認され、同年 12 月、理事会にて「東京情報大学総合情報センター棟建設委員会の設置及び運営に関する要綱」が了承され建設委員会委員が選出された。同月、第 1 回建設委員会が開催され、設計業者の選定方法等について審議した結果、平成 7 年 3 月、プロポーザル方式により設計者として(株)日建設計を決定し、設計が開始された。同年 10

月、施工業者入札により大成建設（株）を決定、同年11月1日着工、11月21日地鎮祭、平成8年8月28日、竣工引き渡しが行われた。

竣工後、教育研究情報センターの図書室・事務室・AV調整室等の機能は新センター棟に移転し、同年9月24日テープカット、10月11日落成式を行った。またこれを機に図書館管理システムを、ネットワーク・マルチメディア対応のクライアント・サーバ型システム（IBM社製：Libvision）に移行した。あわせて、インターネット上に当センターのホームページを公開して、これによって蔵書検索機能をはじめとするさまざまなオンライン情報サービスの提供が可能となった。

開学から平成9年度末までのセンター蔵書数の推移を表1に、貸出冊数・入館者数の推移を表2に示す。

平成9年度以降は、学術雑誌のインターネット版の公開をはじめとする、電子図書館機能の向上（バーチャルライブラリー機能など）に努める一方、本館棟1階の旧AV調整室を映像演習室に改装するなど、メディア教育支援サービスにも注力している。また、センター1階の多目的研究室は、文部省からハイテク・リサーチ・センターの指定を受けたプロジェクト研究に利用されている。

また、林雄二郎前学長から、江戸・明治期の教育関係図書その他和装稀覯本等約200冊の寄贈を受け、現在整理中である。

現在のセンター職員は事務長以下5名。平成8年4月からセンター長として秋山隆志郎教授が就任している。

このように、新しい体制となった教育研究情報センターは、次第にその目的とするところを実現しつつあるところであるが、新センターの2・3階の図書館部分についての入館者数についてみると、その数は本館棟5階に図書室があった当時に比して約2割減少している。授業が行われている本館棟から隔たったことが大きな理由と考えられるが、今後とも、センターのさまざまな学術情報支援機能の充実を図り、またセンター利用案内を発行して広報活動を行うなど、積極的な利用促進策を展開することで、利用者の増加を図り、名実ともに本学の教育研究の拠点となっていくよう努めていく方針である。

表1. センター蔵書数の推移

	開学時	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
センター図書	24,669	27,199	30,575	32,736	36,319	38,467	41,520	44,989	52,891	58,637	62,486
研究用図書	—	807	1,364	2,283	3,241	4,261	4,952	5,510	6,048	7,082	8,084
図書計	24,669	28,006	31,939	35,019	39,560	42,728	46,472	50,499	58,939	65,719	70,570
マイクロフィルム	—	—	—	—	—	376	644	668	902	1,178	1,178
製本学術雑誌	50	50	894	1,375	2,978	3,955	4,553	5,054	6,238	6,594	7,033
ビデオテープ	—	106	141	167	227	328	446	532	959	1,084	1,287
合計	24,719	28,162	32,974	36,561	42,765	47,387	52,115	56,753	67,038	74,575	80,068

表2. 年度別貸出冊数・入館者数の推移

	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
貸出冊数(冊)	1,945	4,309	7,009	6,858	7,741	8,606	9,001	8,959	8,097	10,242
入館者数(人)	21,126	41,081	62,196	63,849	58,694	78,822	89,829	94,523	75,288	70,521

(2) 組織・運営

教育研究情報センターの組織は、教務職員であるセンター長 1 名（教授）と、事務職員の事務長以下職員 5 名で構成されている。うち司書有資格者は 2 名であるが、当センターの業務は、図書館運営にとどまらない広範なものであり、5 名の職員がさまざまな業務を分掌し、あるいは協力して担っている。

当センターの運営には、教育研究情報センター運営委員会を設けて、予算案の策定や業務上の重要事項の審議などにあたっており、任期は 2 年間である。同委員会の委員は現在までのところ、学術雑誌編纂委員会の構成委員との兼任である。

センター運営委員会のもとには、必要により小委員会を置くことが出来る（運営委員会内規第 4 条）こととなっており、これにもとづいて図書選択小委員会と情報システム小委員会がおかれている。図書選択小委員会は、開学時（昭和 63 年度）の発足であり、各学科から選出された教務職員 9 名が 1 年の任期で図書館資料の選定を担うものである。情報システム小委員会は、開学の翌年に発足した視聴覚教育小委員会が、平成 7 年度に総合情報センター情報システム検討小委員会へと改組され、さらにこれが平成 9 年度より現在のかたち（各学科より選出された教務職員 6 名より構成）となつて、センターが所管する視聴覚教育用機器やネットワーク、コンピュータ等のシステム構成やリース機器の機種選定等について審議している。

(3) 施設・設備

総合情報センター棟及び本館棟において、教育研究情報センターの所管する施設・設備は、表 1 及び表 2 のとおりである。

平成 8 年に竣工した総合情報センター棟は、図書・文献情報だけでなく、各種電子メディアやネットワーク環境を縦横に駆使できる、本格的な電子図書館であるとともに、最新鋭のマルチメディア機器を備えた大ホールやスタジオ、演習室や研究室、情報ギャラリーなど、高度な情報関連施設を統合した複合建築物であり、本学が 21 世紀に向けて飛躍するための大きな足がかりとなることを期するものである。

(表 1) 総合情報センター棟の施設と設備

建築の概要 鉄筋コンクリート造 地上 3 階（塔屋 1 階）

建物延床面積 約 4,355.47 m²（建築面積 2,039.59 m²）

建物高さ 15.3m（最高 18.8m）

着工平成 7 年 11 月 竣工平成 8 年 8 月

総合情報センター棟の主な機能

同建物は、ライブラリー・ゾーン、ワーキング・ゾーン、コミュニケーション・ゾーンの 3 つのエリアから構成されるマルチメディア・センターである。

(1) ライブラリー・ゾーン

豊富な学習資源とマルチメディア環境を駆使できる電子ライブラリーである。

1 階 スタディールーム 112.26 m² 30 席

学生が自由に入室できる自主学習・閲覧室（ブースルーム 3 室 計 22.08 m² を含む）

閉架書庫 88.14 m²

積層書棚を備えた閉架書庫。将来的には電動式集密書架を設置可能。

2階 管理関係小計 296.25 m²

センター長室・事務室・応接室・メディアホール通訳室・アシスタントワークルーム・更衣室・給湯室・倉庫・電気室・機械室などよりなる

ミーティング・コーナー 91.77 m²

利用者が任意に集い、自由にミーティングのできるコーナー。電動白板を常設。

閲覧室 719.71 m² 91 席

図書館入口に面して、メインカウンター（貸出・返却用端末 2 台）と情報検索コーナーがある。情報検索コーナーには、蔵書検索用端末（OPAC）2 台、ビデオ・オン・デマンド端末 3 台、その他 CD-ROM 検索用端末等が利用できる。マルチメディア・ワークショップでは、インターネットに接続され、CD-ROM などの電子出版物も自由に利用できるパソコン 20 台が自由に利用できる。また、12 台の AV ブースでは、ビデオテープ・ビデオディスクの視聴ができる。ほかに、コピーコーナー（コピー機 3 台）、マイクロフィルム・リーダー・プリンタ（1 台）、電動集密書架（雑誌バックナンバーを収蔵）1 基など。

ブースルーム 2 室 22.99 m² 8 席

マルチメディア・ワークショップの一角にあり、マルチメディア・パソコン、AV 編集機器等を備える。

閉架集密書庫 41.55 m²

電動集密書架（閉架書誌・年鑑・業務用図書等を収蔵）1 基。

3階 閲覧室 533.73 m² 110 席

窓際に配列したキャレルをはじめ、各種形状の閲覧席を配置した開架制閲覧席。なお、2・3 階の閲覧室で、合計 113 口の情報コンセントを備えており、利用者は自分で持参したノートブック・パソコンを使うことで、ネットワーク環境を自由に利用することができる。

読書室 41.70 m² 16 席

ブースルーム 2 室 25.06 m²

教員閲覧室 22.55 m² 8 席

開架集密書庫 52.92 m²

電動集密書架（洋書を収蔵）1 基。

(2) ワーキング・ゾーン

さまざまな目的にあわせた研究・教育施設を有機的に集約している。

1階 スタジオ 51.46 m²・メディア調整室 77.22 m²・音響調整室 36.81 m²・暗室 3.08 m²

各種メディア教材の撮影・録音・編集システムを備える。映像関係では、3CCD カメラ 3 台、ベータカム・アナログ編集システム、ノンリニア・デジタル・ビデオ編集システム、ビデオ・オン・デマンドシステム（MPEG1 エンコーダ・

システム, 20 ギガバイトVODサーバ) など, 音響関係では, 無響箱, 音響計測・分析システムなどを備える。また, 同センター棟のLANシステムのサーバ・マシン及び基幹装置 (ルータ, スイッチング・ハブ等) を設置している。

マルチメディア演習室 147.68 m² 41 席

マルチメディア・パソコン 12 台を設置し, マルチメディア・コンテンツ (映像や音声処理をともなったメディア) の製作演習等を行えるようになっている。

多目的研究室 147.91 m²

現在, 文部省からハイテク・リサーチ・センターの指定をうけたプロジェクト研究を行っている。

共同研究室 118.07 m²

学内の共同研究のプロジェクトごとに, パーティションで仕切られた各コーナーを利用できるようにしている。

(3) コミュニケーション・ゾーン

人が集まりキャンパス情報の発信拠点となるコミュニティスポット。

1階 メディア・ホール (1階席 303.75 m² 283 席・2階バルコニー席 38.38 m² 16 席

計 342.13 m² 299 席。ほかに1階講師控室 28.06 m², 2階映写室 14.26 m²)

200 インチスクリーンに, 大型画像投影装置 (ILA) によって, ビデオ映像やコンピュータ画像など, マルチメディア教材の提示機能がある。

メディア・サブ・ホール 139.43 m² 59 席 (ほかにリア映写室 23.17 m²)

120 インチ・透過式リアスクリーンに, 画像投影装置 (BARCO) によって, ビデオ映像やコンピュータ画像など, マルチメディア教材の提示機能がある。メディア・ホール, メディア・サブ・ホールともに, 複数のカメラを自動的に切り替えながら講演等をビデオ収録・中継できるシステムを備えている。

情報ギャラリー

ビデオ・オン・デマンド用画像提示装置ほかを備え, また天吊式展示レールを設け, 各種展示活動等も可能なロビー。ほかに会議室 42.94 m²・給湯室 4.55 m²・クローク 11.58 m²など。

(表2) 本館棟における教育研究情報センター所管の施設と設備

1階 映像演習室 152.45 m²

デジタル・カメラ 30 台, 学生用編集セット 10 台を備えて, 映像表現についての各種演習を行なうことができる。また, 小スタジオ 1 室を有し, 3CCDカメラ 2 台と特殊効果装置による番組収録が行なえる。

視聴覚教室 210.88 m² 120 席 (ほかに映写室 15.12 m²)

100 インチビデオスクリーンへのビデオ投影が可能, ほかに 40 インチモニターテレビ 1 台, 天吊式 27 インチモニターテレビ 2 台を常設。またスライド・16 ミリ映画の上映等が可能。

4階 LL教室 212.28 m² 64 席

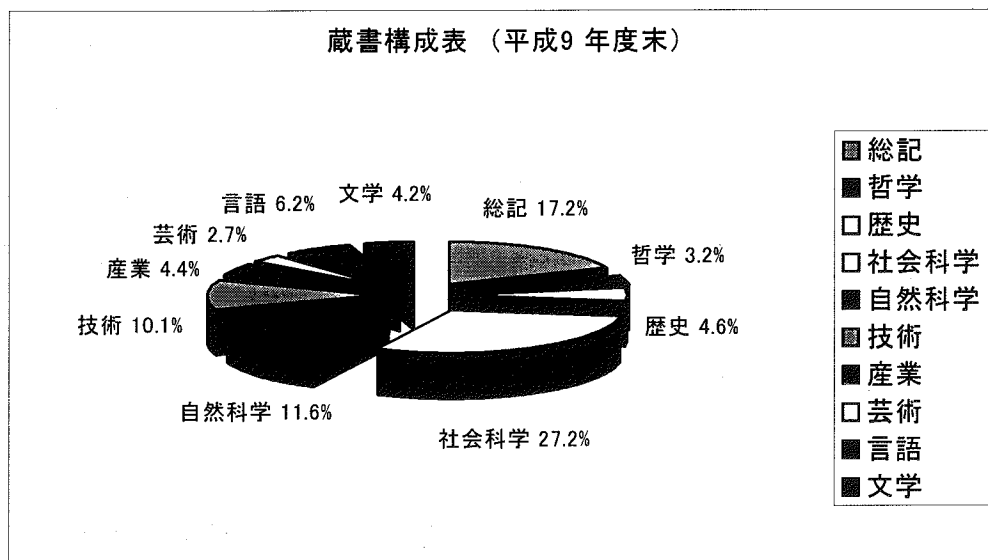
学生用LLブース 64 席，教師用装置 1 式を備える。音声のほか，各学生用のデスクに8インチモニターテレビを内臓，映像による教材提示が可能である。

(4) 蔵書構成，資料収集方針

教育研究情報センターの資料収集については，センター運営委員会に図書選択小委員会を設け，各学科から選出された委員 9 名が，それぞれの選書担当分野を手分けして，センター図書としてふさわしい蔵書の構築に努めている。また資料収集方針としては，平成8年度の情報文化学科設置を機に下記の指針を掲げている。平成9年度末における蔵書構成（日本十進分類表の類目別構成表）は図1のとおりである。

- ① 経営情報学（経営学・情報学・情報文化学）の専門図書・学術雑誌について，専門図書館として高度な機能を果たしうる網羅性を維持するとともに，参考用図書・各種統計資料等については広範な整備を図る。
- ② 各種電子出版物については，専門分野に関連する主題のものを中心としつつ，情報の電子化を代表するような事例については教材的観点からも選定し，整備していくものとする。
- ③ 視聴覚資料については，新しい情報メディアについて積極的に整備を図るとともに，著作権処理についても意欲的に行い，また，ネットワーク上での利用方法を講ずる。
- ④ その他，本学の教育・研究に必要な資料，あるいは本学の教育・研究の内容について特徴づけるような特色あるコレクション（例えば広告史資料等）の構築を図る。

(図1) 教育研究情報センター蔵書構成表（日本十進分類表類目別）



(5) 学術情報支援サービス

教育研究情報センターの学術情報支援サービスは，大学図書館としての基幹業務として，図書館資料の収集・保存・提供を中心としながら，総合情報センター棟内のコンピュータ・ネットワークの維持・管理，インターネット・ホームページの作成・運営，視聴覚教育用機器の整備・運用，さらには学術雑誌の編集・発行，メディア教材の収録・編集支援など，本学の教育・研究に対する幅広い範囲におよんでいる。センター内のメディア・ホール，メディア・サブ・ホール等における教材プレゼ

ンテーション補助など、直接的に授業の運営を支援するようなサービスも行っている。

図書館資料としては、図書・学術雑誌に加え、文庫・新書・ビデオテープ・ビデオディスク・マイクロフィルム、さらには CD-ROM、DVD などの新しい媒体を含んだ多岐にわたる学術情報を収集・提供しており、またそのデータベースを作成して LAN を通じて学内外に公開している。

大学図書館としての日常的な参考業務（レファレンスサービス）や、当センターに所蔵していない文献についての学外文献の取り寄せサービス（学外文献複写）、また他大学等の図書館との相互協力、他機関利用のための紹介状の発行あるいは学外利用者の受け入れなども精力的に実施している。

当センターの学術情報支援サービスの特色は、センター単独での C クラスドメインを有し、シームレスなインターネット・イントラネット環境を前提としたホームページ・サービスにおける電子図書館機能の充実にあるといえよう。当センターでは、「学術情報センター」と接続して全国の大学図書館の所蔵検索が行えることをはじめ、NACSIS-IR（情報検索）、NACSIS-CAT（目録作成）、NACSIS-ILL（相互貸借）の各システムを活用しているほか、ホームページ・サービスのなかで、学外の情報リソースとして、国立国会図書館や全国の学術研究機関、情報産業企業、金融・証券関連企業、全国自治体、さらに書店・出版社など、優に 500 機関を超えるリンケージサービスを実施している。さらに質と精度の高い有料の情報サービスについても積極的な接続・導入を図りつつあり、Enjoy-Joie(科学技術情報事業本部：JICST)、NICHIGAI/WEB サービス（日外アソシエーツ）、デジタルニュースアーカイブ・フォー・ライブラリー（朝日新聞）などが利用できる環境をすでに整備した。

また、当センターでは平成 9 年度から、本学刊行の学術雑誌の電子化をはじめとする電子文献サービスを開始したが、ここに掲載されているフルテキスト・データは、同じホームページに設けられたバーチャルライブラリー機能とリンクされている。これは、総合情報センター棟の 3 次元コンピュータ・グラフィックスの中に仮想書架を設け、書架に並べられた図書の頁をめくことでテキストデータの閲読ができるというもので、特筆できる機能のひとつといえよう。

一方、センター内における学習支援の面では、閲覧室内のマルチメディア・ワークショップに、マルチメディアパソコン 20 台を設置して、利用者が自由に電子出版物やネットワーク環境を利用できるよう整備しているが、近年、その使用方法について学生がセンター員に助言・指導を求めるケースが増えており、こうした情報リテラシー教育の一助ともなる支援サービスに学内のニーズが高まってきていることを感じている。しかしながら、このようなキメ細かいサービスを十分なレベルに定着させるには、センター員のマンパワーとスキルの関係から限界もあり、今後大きな課題になってくるものと思われる。

また、当センターは地域にひらかれた図書館として、登録制によって 18 歳以上の地域住民の利用が可能であるが、現在のところ登録者はごく少数である。今後、この制度についての一般への周知が必要であろうと考えている。